

技術開発

実証研究・フィールドテスト

導入支援

1. バイオマス利活用の促進

革新的な研究・技術開発の推進

- 農林水産バイオリサイクル研究(技術会議)
【農林水産省】14億円(14億円)
- 低コスト木質資源利用技術開発事業【農林水産省】
1億円(新規)
- 国立環境研究所による技術開発事業【環境省】
2億円(2億円)
- バイオマスエネルギー高効率転換技術開発
【経済産業省】16億円(31億円)

バイオマス利活用設備等の導入支援等

- 地域バイオマス熱利用フィールドテスト事業
【経済産業省】40億円(新規)

- バイオマス利活用推進交付金及びバイオマス利活用整備交付金【農林水産省】160億円(144億円)
- 下水道事業費補助等(下水汚泥のエネルギー資源としての活用)【国土交通省】
8238億円の内数(7523億円の内数)
- 廃棄物処理施設における温暖化対策事業【環境省】
15億円(15億円)
- ゴミゼロ型地域社会形成推進施設整備補助事業(エコタウン事業)【環境省】
7.5億円(4億円)

輸送用燃料におけるバイオマス由来燃料の利用の促進

- バイオマス由来燃料導入調査【経済産業省】
2億円(新規)
- バイオマス燃料対応自動車開発促進事業
【国土交通省】1億円(1億円)

- 地域バイオマス熱利用フィールドテスト事業【再掲】
【経済産業省】40億円(新規)

- 広域連携等バイオマス利活用推進事業
【農林水産省】2億円(新規)
- 地球温暖化対策ビジネスモデルインキュベーター(起業支援)事業【環境省】
10億円の内数(8億円の内数)

バイオマス利活用に係る社会的システムの構築支援

- バイオマスエネルギー地域システム化実験事業
【経済産業省】20億円(15億円)

バイオマス・ニッポン総合戦略を始めとする各省連携の強化

- バイオマス・ニッポン総合戦略高度化推進事業
【農林水産省】1億円(新規)
- バイオマスタウン形成促進支援調査事業
【農林水産省】2億円(新規)

各省庁における主な新エネルギー対策関係施策

技術開発

実証研究・フィールドテスト

導入支援

2. 太陽熱利用普及対策の強化

用途拡大のための技術開発の推進

太陽エネルギー新利用システム技術研究開発事業
【経済産業省】6億円(5億円)

未普及分野への導入促進

太陽熱新利用システムフィールドテスト事業
【経済産業省】10億円(新規)

3. 未利用エネルギー利用促進

雪氷輸送物流システムの構築【国土交通省】
3億円(3億円)

4. 太陽光発電普及対策の強化

短期・中長期の双方をにらんだ

技術開発の推進

太陽光発電システム実用化加速技術開発
【経済産業省】8億円(6億円)
太陽光発電システム未来技術研究開発
【経済産業省】20億円(新規)

非戸建住宅分野(集合住宅、業務用ビル等)の太陽光発電導入普及支援

太陽光発電新技術等フィールドテスト事業
【経済産業省】118億円(92億円)

大規模システムの導入

大規模電力供給用太陽光発電システム安定化等実証研究【経済産業省】10億円(新規)
メガワットソーラー共同利用モデル事業【環境省】5億円(新規)

戸建住宅等に対する

太陽光発電導入促進

ソーラー・マイレージクラブ事業【環境省】0.3億円(新規)
街区まるごとCO2 20%削減事業【環境省】5億円(新規)
新エネルギー等電力市場拡大促進対策基礎調査等委託費の内数【経済産業省】4億円の内数(新規)
財政投融资【経済産業省】
地球環境対策のうち太陽光発電施設整備事業
融資対象者に割賦販売事業者を追加(拡充要求)
90億円の内数

5. 風力発電普及対策の強化

稼働率向上対策

日本型風力発電ガイドライン策定事業【経済産業省】3億円(2億円)

好風況地点発掘の促進

高所風況精査フィールドテスト事業【経済産業省】2億円(新規)

蓄電池併設による風力発電

導入促進強化

風力発電システム連系対策補助金【経済産業省】20億円(新規)

6. 新エネルギーの系統連系対策

蓄電池等に係る技術開発

系統連系円滑化蓄電システム技術開発【経済産業省】10億円(新規)

大規模システム系統連系対策等

大規模電力供給用太陽光発電システム安定化等実証研究【再掲】【経済産業省】10億円(新規)

各省庁における主な新エネルギー対策関係施策

技術開発

実証研究・フィールドテスト

導入支援

7. 燃料電池の導入促進

燃料電池・水素に係る技術開発

固体高分子形燃料電池実用化戦略的技術開発
【経済産業省】58億円(55億円)
燃料電池先端科学研究委託【経済産業省】
12億円(10億円)
水素先端科学基礎研究事業【経済産業省】
17億円(新規)

燃料電池に係る実証・導入促進策

定置用燃料電池大規模実証事業【経済産業省】
33億円(25億円)
燃料電池自動車実用化促進プロジェクト
【国土交通省】2億円(2億円)

燃料電池に係る実証・導入促進策

次世代低公害車普及事業【環境省】
0.4億円(0.8億円)
燃料電池自動車啓発推進事業【環境省】
0.4億円(0.3億円)

8. クリーンエネルギー自動車の導入促進

次世代低公害車開発・実用化促進事業
【国土交通省】8億円(8億円)

クリーンエネルギー自動車等導入促進対策事業
【経済産業省】90億円(94億円)
低公害(代エネ・省エネ)車普及事業【環境省】
1億円(3.2億円)

9. 天然ガス・コージェネレーションの導入促進

新エネルギー事業者支援対策事業【経済産業省】
396億円の内数(345億円の内数)
地域新エネルギー導入促進事業【経済産業省】
54億円の内数(76億円の内数)

各省庁における主な新エネルギー対策関係施策

新エネルギー横断的な主な施策

1. 予算措置

(1) 新エネ設備導入支援

新エネルギー事業者支援対策事業【再掲】【経済産業省】	396億円(345億円)
再生可能エネルギー高度導入モデル事業【環境省】	8億円(8億円)
地域協議会対策促進事業【環境省】	3億円(3億円)

(2) 計画・ビジョン作成

地域新エネルギービジョン策定等事業【経済産業省】	14億円(12億円)
バイオマス利活用推進交付金及びバイオマス利活用整備交付金	
【農林水産省】【再掲】	160億円(144億円)

(3) 自治体等の率先導入・普及啓発

国の取り組み	
・太陽光発電等の環境負荷低減技術を活用した庁舎(グリーン庁舎)の整備等を推進する。【国土交通省】	
地方公共団体等の取り組み支援	
地方公共団体対策技術率先導入事業【環境省】	10億円(10億円)
地域新エネルギー導入促進事業【再掲】【経済産業省】	54億円(76億円)
地球温暖化を防ぐ学校エコ改修事業【環境省】	15億円(10億円)

(4) 技術開発

地球温暖化対策技術開発事業【環境省】	27億円(27億円)
--------------------	------------

2. 税制措置

(1) エネルギー需給構造改革投資促進税制

【経済産業省・環境省】
太陽光発電設備、風力発電設備等の新エネルギー設備を設置した場合、所得税又は法人税額から、基準取得価額の7%相当額を控除又は基準取得額の30%相当額を損金算入できる特別償却のどちらかを選択可能(ただし、税額控除は中小企業等のみ)(継続要求)

(2) ローカルエネルギー税制

【経済産業省】
太陽光発電設備、風力発電設備等の新エネルギー設備を設置した者に対して、設備設置後3年間にわたり固定資産税の課税標準を5/6に軽減

(3) バイオマス利活用施設関連税制

【農林水産省・環境省】
・バイオマス利活用施設等を取得した場合、所得税又は法人税額から、基準取得価額の7%相当額を控除又は基準取得額の30%相当額を損金算入できる特別償却のどちらかを選択可能(ただし、税額控除は中小企業等のみ)(新規要求)
・バイオマス利活用施設等を取得した場合、設備を設置した者に対して、設備設置後3年間にわたり固定資産税の課税標準を1/2に軽減するとともに、事業所税の課税標準を資産割、従業員割ともに1/2とする。(新規要求)

(4) バイオマス由来燃料関連税制

【農林水産省】
・バイオマスエタノール混合ガソリン(E3)に係る揮発油税及び地方道路税について、当該バイオマスエタノール部分は非課税とする。(新規要求)
・廃食油等から生産されるバイオディーゼル燃料混合軽油に係る軽油引取税について、当該バイオディーゼル燃料部分は非課税とする。(新規要求)

3. 財政投融资

日本政策投資銀行、中小企業金融公庫を通じ、太陽光発電施設、バイオマスエネルギー施設、風力発電施設等の新エネルギー設備の設置・取得費用を低利で融資。